					77-1	DTA \	ハンハン	· /	l '		
車数	車業々	市月	是活動	カモテ	・ ル町会支援事業					本年度担当課	市民活動促進課
事務事業名									前年度担当課	市民活動促進課	
	基本目標	07	市民	参加し	こよる自立したま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	01 .	人権を	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	実計計画事業
体系	施策	5 策 01 市民と協働した地域づくりの推進 I						事	市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	地域》	舌動(	の充実				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	02	01	15	市民活動モデル	町会支援事業			分	事業分類	支援事業
東紫江南									市長公約	2 - 3	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成23年度 ~										総合戦略	該当なし
根拠》	法令・条件	列等	佐野	市市	民活動モデル町	会支援事業交付	<b>寸金交付要綱</b>				

1. 事務事業の現状把握【DO】

ı	. 事務事業の現状把握【DU】											
_	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
(	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<b>\$</b> )				
	町会の自主的な地域活動を促進し、住民自らの手	4月 町会を対象に住民	民主体。	となっ	て取り組	む事業の	募集					
	による住みよい地域づくり活動を広げるためにモ											
	デルとなる町会を指定し、交付金の交付により支	8月 交付金の交付										
	援する。想定する事業は、住民生活の向上、地域	3月 市民活動支援事業	美報告:	会の開	催							
	の課題解決、住民の主体的な参画、住民の一体感											
	の醸成、相互扶助、地元企業及びNPOとの連携				DO左曲	DA左击	DC左击	DC左击	D7左击			
	による地域づくりなどに寄与するものとする。	活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度			
		応募町会数		町会	<u>(夫根)</u> 1	3	(日信)	3	<u>(目標)</u> 3			
		交付町会数		町会	1	3	3	3	3			
		ZHEIZM		H) A								
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)										
	町会	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		対象指標		甲辺	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		町会数		町会	167	167	167	167	167			
E			,									
台	<sub>1</sub>  ③息凶(この事務事業によつ(、対象をとのようん	は状態にしたいのですか?	')									
	イモデル町会の指定のもとに、住民が主体的に地域 一づくりに取り組む。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		市民活動モデル町会支	町会	目標		17	17	18	18			
		援事業町会数 (累計)	可云	実績	16	18						
				目標								
				実績								
(	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		市民活動モデル町会支	町会	目標		17	17	18	18			
		援事業町会数(累計)	삐즈	実績	16	18						
				目標								
				実績								
	2) 総事業費の推移・内部											

		財源内訳	単位	R3年度(	実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0	0			0		0		0
		地方債	千円		0	0			0		0		
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		100		300		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		100		300		0	0			0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	考費	事業費の 内訳				負担金、補助	及び 300						
入	貝												
量													
			千円										
		四部人											
	슸	職員従事工数	人工		0. 11		0.09		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		806		656		0		0		0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		906		956		0		0		0

事務事業名	市民活動モデル町会支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
尹衍尹未 <b>石</b> 		前年度担当課	市民活動促進課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	市民協働の重要なパートナーである町会が、自らの地域づくりに関心を高めるために平成23 年度から実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の多様な変化が生まれ、行政では対応し
県などの法令等、社会情勢など)は	きれなくなっている。町会と協働して対応していく必要性があり、この事業がますます重要
事務事業の開始時期と比べてどのように	になると考える。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	市民活動推進委員からは、町会活動の活発化のために、町会の住民参加、課題解決が自主的
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	に進むような事業を実施してほしいとの意見があった。
からどのような意見・要望がありますか?	

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
I	採択されたモデル町会が事業を完了し、その後、資金不足となった場合に事業が継続できるよう、再度交付金を交付することができる制度に変更した。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Uneck】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
応募町会数や問合せが増加してい	を取り戻しつつある。	成果向上余地がない	
⑩ A 表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
感染症対策により、町会活動が再	開されたため	市民活動モデル町会支援事業の周	知を図り、応募町会を増やすこと
		が必要である。現在は、応募数及	び問合せが増加している。

	( -	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

						77 7 7 7			•				
車級	(車 学 夕	町会	≹支援	賽事第	<b>E</b>					本年度担当課	市民活動促進課		
争伤	事務事業名									前年度担当課 市民活動促進課			
	基本目標	07 ī	市民都	参加し	こよる自立したま	きちづくり				新規・継続	継続事業		
政策	政策	01 .	人権る	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業		
体系	施策	01 ī	市民で	と協	動した地域づくり	りの推進			事	市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	04 J	也域》	舌動(	の充実				業	任意・義務	任意的事業		
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営		
科目	一般	02	01	20	町会支援事業				分	事業分類	支援事業		
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成17年度 ~									市長公約	該当なし			
事業計画   単年度繰り返し   事業期間   平成17年度 ~										総合戦略	該当なし		
根拠》	根拠法令・条例等 佐野市町会に関する規則 佐野市町会運営交付金交付要綱												

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
C	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>			
	各町会の自主的な活動に対して、町会運営の経費	4月以降 随時、申請を受け付け、町会運営交付金を交付した。									
	に充てるよう町会に交付金を交付する。	10月 全町会への町会運営交付金の交付を完了した。									
		3月 翌年度の町会運営	<b>空付金</b>	金の申記	清通知を	発送した。	0				
					D0 <del></del>	D4 5- 5-		D0 <del></del>	D7 <del>/</del>		
		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		交付町会数		町会	<u>(実績)</u> 167	<u>(実績)</u> 167	<u>(目標)</u> 167	<u>(目標)</u> 167	<u>(目標)</u> 167		
		文刊叫云数		삣ㅈ	107	107	107	107	107		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)									
	町会			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		対象指標		甲型	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
		町会数		町会	167	167	167	167	167		
		町会加入世帯数		世帯	43, 479	43, 460					
E	@ <del>                                     </del>	Ibbr I I I I I I I I									
的	③息凶(この事務事業によつし、対象をとのような	状態にしたいのですか?	')			-					
	活発な町会運営・特色ある町会運営が行える。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		交付町会数/町会数	町会	目標	100	100	100	100	100		
			F) A	実績	100	100					
				目標							
	   			実績							
16	)結果(どのような結果に結びつけますか?)										
	協働して地域課題に取り組む。 	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		市民活動モデル町会支	町会	目標		17	17	18	18		
		援事業町会数(累計)	~, 4	実績	16	18					
				目標							
				実績							

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度(	目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		17, 717		17, 725		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		17, 717		17, 725		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の				負担金、補助	及び 17,725						
入	貝												
量													
			千円										
		四部人											
	싰	職員従事工数	人工		0. 25		0. 29		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円	·	1, 832		2, 113		0		0		0
	h-5	ルコスト (A) + (B)	千円		19, 549		19, 838		0		0		0

<b>車</b>	町会支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
事務争耒名 		前年度担当課	市民活動促進課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

- 1	①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	旧市町の時代から、町会の自主的な活動を促進するため、町会の世帯規模に応じて交付金が交付されている。
- 1	②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	町会住民の高齢化や町会未加入世帯の増加により、町会機能の弱体化が懸念されている。
ı	事務事業の開始時期と比べてどのように	
	変化していますか?	
ſ	③この事務事業に対して、当該年度中、	
ı	関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
	からどのような意見・要望がありますか?	

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )					
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組				
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外				

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
昨年度、「成果向上の余地がない	成果向上余地がない				

		成果向上余地がない
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	 必要となる取組内容
交付金の交付事業であり、運営交付金は、各町会の予算に組み込ま		
れているため	れているため、計画的に交付する	ことが必要である。

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達	中					
成						
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

車数	車業々	町会長連合会支援事業								本年度担当課	市民活動促進課
争伤	事務事業名						前年度担当課	市民活動促進課			
	基本目標	07 ī	市民都	参加し	こよる自立したま	きちづくり				新規·継続	継続事業
政策	政策	01 .	人権を	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進							事	市単独・国県補具	市単独事業
基本事業04 地域活動の充実							業	任意・義務	任意的事業		
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	02	01	20	町会長連合会支	援事業			分	事業分類	支援事業
車き	* 計画		単年度繰り返し 事業期間 平成17年度 ~						市長公約	該当なし	
尹之	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成17年度 ~							総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 佐野市町会長連合会交付金交付要領										

### 1. 事務事業の現状把握【DO】

		予切事未りが1人1位1位101									
_	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標										
1	①	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	う 令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)								
		市行政の協力機関として、市政への協調と民意の	佐野市町会長連合会交付	金をき	交付し	た。連合	会事務局	として理	事会、総	会等の開	
		反映が可能な町会長連合会に交付金を交付し、ま									
		た、町会長連合会事業の支援も行う。	3月 町会長に報償金を	交付Ⅰ	した。						
			連合会事務局を令和5年	₹4月	1日か	ら事業主	体である	連合会に	移管する	準備を行	
			った。								
			活動指標		単位	R3年度		R5年度		R7年度	
			10.000			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
			理事会開催数		□	1	4	4	4	4	
			総会開催数		□	1	1	1	1	1	
H											
	-	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	うか?) 			D0 4- +	D1 = =	DF 4- 4-	D0	D7 4- 4-	
		町会長連合会	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度	
			Pr		-	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
			町会数  連合会加入町会長数		<u>人</u>	167 167	167 167	167 167	167 167	167 167	
			建口云加入则云长数			107	107	107	107	107	
	타	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	L ・ と と と と と と と と と と と し た し の で す も り る り る り る り る り る り る り る り る り る り	)							
E	ᇌᇉ	町会長連合会及び町会と市行政との協力関係を深			T /						
		める。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		wy. 50 °	全市一斉清掃実施町会		目標	96	80	80	80	80	
			数/町会数	%	実績	-	73	- 00	- 00		
			× -12×		目標		, 0				
					実績						
	4)	結果 (どのような結果に結びつけますか?)									
		協働して地域課題に取り組む。	上人子用长标	14 /L		마스	D4 /= ==	DC左去	DC AT BY	D7.左 由	
		····-	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			市民活動モデル町会支	町会	目標		17	17	18	18	
			援事業町会数(累計)	叫云	実績	16	18				
					目標						
					実績						
_		<u> </u>									

		財源内訳	単位	R3年度(	実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)	
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0	
		県支出金	千円		0		0		0		0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0	
		その他	千円		0		0		0		0		0	
		一般財源	千円		27, 949		27, 786		0		0		0	
	事	事業費計(A)	千円		27, 949		27, 786		0		0		0	
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	未	は、「事業毒の」				負担金、補助》	及び 27,786							
入	貝													
量			事業費の											
			千円											
		7/07												
	ᇫ	職員従事工数	人工		0. 88		0. 99		0		0		0	
	費		千円		6, 448		7, 214		0		0		0	
	<b>├</b> -5	タルコスト (A) + (B)	千円		34, 397		35, 000		0		0		0	

事務事業名	町会長連合会支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
<b>争伤争未</b> 有		前年度担当課	市民活動促進課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成17年の合併によって、町会数が167町会となり活動が開始された。町会長連合会は町会 長相互の連絡により市行政の協力機関として、市政への協調と民意の反映につとめ、楽しく 、明るい地域社会を構築することを目的に連合会が設立され、支援をすることとなる。
	町会長の高齢化により、連合会事業への積極的な参加が懸念される。また、地方公務員法の
県などの法令等、社会情勢など)は	改正により、令和2年4月1日から、構成員の町会長が、特別職の地方公務員から私人とな
事務事業の開始時期と比べてどのように	った。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

THE PROPERTY OF THE PROPERTY O							
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組					
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外					

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地						
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない						
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果						
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった						
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地						
昨年度、「成果向上の余地がない」としているため 成果向上余地がある程度									

		成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	①目標達成に向けて必	)要となる取組内容
新型コロナウイルスの影響が残り、目標を達成することができなか	新型コロナウイルス感染症の5類感	以染症移行により、実施町会が増
った。	加していくと考える。	

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大	<u> </u>			事業のやり方改善(コストの見直し)	スムーズに事務局の移管ができるよう、新たな事 務局との連絡調整を密にする必要がある。
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					連合会の事務局移管により職員の人件費の縮減が	
達	中			0	見込まれる。	
成						
度						
	小					
	大中小					
		成	果向上余	地		

	3 353 3 514 1 5 7 5 1												
主教	車業	町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業								本年度担当課	市民活動促進課		
事務事業名											前年度担当課	市民活動促進課	
	基本	目標	07	市民	参加	による自立したま	<b>まちづくり</b>				新規・継続 継続事業		
政策	政	策	01	人権	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業	
体系	施	策	01	市民	と協	働した地域づくり	りの推進		事	市単独・国県補	助 国県補助事業		
	基本	事業	04	4   地域活動の充実							任意・義務	任意的事業	
予算	会	計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	l	般	02	01	20	町会長連合会新	型コロナウイル	レス感染症対策支援事業	Ě	分	事業分類	支援事業	
車:	秦특十四	<del>5</del> 1			出石	一年の2	事業期間	△和2左左			市長公約	該当なし	
事業計画									総合戦略	該当なし			
根拠	去令	· 条(	列等	佐里	<b>予市田</b>	丁会長連合会新型	コロナウイルス	ス感染症対策支援事業権	甫助金交	付	要領		

#### 1. 事務事業の現状把握【DO】

1	. 事務事業の現状把握【DO】								
_(	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<b>?</b> )	
	町会長連合会が実施する次の新型コロナウイルス	4月 町会長連合会新型							
	対策を支援する事業	3月 全ての町会に手掛			ーを配付	し、及び	申請を受	けた13	9町会に
	・ 広報紙配布作業時の感染対策のため、各町会	補助金を交付したと報告を受けた。							
	の町会長及び班長に手指消毒スプレーの配付を行   う。								
	つ。   ・ 新型コロナウイルスの感染対策を実施する町								
	会に、対策に係る物資購入費等について、各町会				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	に交付する町会運営交付金の2分の1を上限とし	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	て、補助金を交付する。	交付件数		件数	1	1			
		<u> </u>							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	「か?)				D16-4	DE 4-4		D7 4 4
	①町会長連合会	対象指標	単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度	
	②町会	町会長連合会団体数	団体	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		町会数		町会	167	167			
_		7749	-, <u>A</u>	107	107				
E		状態にしたいのですか?	)						
的	町会長連合会を通し、町会の新型コロナウイルス	成果指標	単位	$\Box$	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	の感染予防を支援することにより、町会活動の再	***************************************	単位		れる平皮		K3年度	K0年及	K/平及
	開及び充実を図る。	補助金交付町会数/町	%	目標		80			
		会数	, -	実績	92	83 100			
		手指消毒スプレー配付 町会数/町会数	%	目標実績	100	100			
(2	」 )結果(どのような結果に結びつけますか?)	門太奴/門太奴		大限	100	100			
	協働して地域課題に取り組む。								
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		市民活動モデル町会支	町会	目標		17			
		援事業町会数(累計)	叫云	実績	16	18			
				目標					
				実績					
,	の)処束業弗の推移。由記								

_													
		財源内訳	単位	R3年度(実	績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円	1	0, 000		10, 000		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	<u>_</u>	事業費計(A)	千円	1	0, 000		10, 000		0		0		0
	事	古世典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					負担金、補助及	とび 10,000						
入	負												
量			千円										
		事業費の											
		内訳											
								•••••					
	Ÿ	職員従事工数	人工	•	0. 23		0. 18		0		0		0
	件	人件費計(B)	千円		1, 685		1, 312		0		0		0
	1-5	ルコスト (A) + (B)	千円	1	1, 685		11, 312		0		0		0

車式	務事業名	町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
<del>す</del> が	伤争未有		前年度担当課	市民活動促進課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	令和2年9月、新型コロナ感染対策を実施している町会に、その対策物資購入費等について、補助金を交付した。この申請時に、「新型コロナ対策は、この後も続いていく、今後も、補助金の支援がいただきたい。」との要望を受け、この事業を実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	町会からは各種事業及び活動を行う上で、補助金が交付されることによって、町会として行
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	える感染防止対策の幅が広がったとの声があった。
からどのような意見・要望がありますか?	

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 100 1 100 1 101 101 111 111 111 111	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 予切于未07于区时间【010001】								
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地					
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果					
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった					
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地					
昨年度、「成果向上の余地がない」としているため 成果向上余地がない								
① / 主のは田七畑の日畑が済む	スキナ 四中 マキかかっナ 四中	<b>砂口挿法ポルウはて</b>	心再したて取知中家					

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
各町会の新型コロナウイルス感染症の対策として必要とされている	令和4年度をもって、当該事業は終了となった。
事業であるため、目標を達成することができた。	

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	事業終了	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

# **車務車業マネジメントシート**

					77-7	カチホヽ	ソンクファン			
中 3公	事務事業名 地区町会長協議会支援事業							本年度担当課	市民活動促進課	
<del>す</del> が								前年度担当課	市民活動促進課	
	基本目標	07 ī	市民	参加し	こよる自立したま	<b>まちづくり</b>			新規・継続	継続事業
政策	政策	01 ,	人権	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ		実施計画・一	-般事業
体系	施策	01 ī	市民。	と協	動した地域づくり	)の推進		事	市単独・国県神	浦助 市単独事業
	基本事業	04 J	地域》	舌動(	の充実			業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	№	実施方法	直営
科目	一般	02	01	20	地区町会長協議	会支援事業		5	事業分類	支援事業
車:	東紫紅南 光左连绵儿怎! 東紫柳眼 人和17左连								市長公約	該当なし
尹之	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 令和17年度 ~								総合戦略	該当なし
根拠	法令・条件	列等	佐里	市地	也区町会長協議会	交付金交付要领	 頁			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
(1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>;</u> )			
	市内167町会を20地域の地区に分けた地区町会長	4月以降 随時、申請を	受け作	寸け、	地区町会:	長協議会	交付金を	交付した	0		
	協議会を中心として、地区の様々な活動ができる	8月 全地区町会長協議会への交付金の交付を完了した。									
	よう交付金を交付し支援する。	3月 翌年度の地区町会長協議会交付金の申請通知を発送した。									
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
		交付件数		件	20	20	20	20	20		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	「か?)			D0	D15-	DE 4-4		57 <del></del>		
	地区町会長協議会	対象指標	単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度			
		地区町会長協議会数	団体	<u>(実績)</u> 20	<u>(実績)</u> 20	<u>(目標)</u> 20	(目標) 20	<u>(目標)</u> 20			
		地区可云文励成云效		四件	20	20	20	20	20		
1_											
的		よ状態にしたいのですか?)									
H.	地区町会長協議会の一層充実した活動ができるよ	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	うにする。		平世						, ,,,		
		交付協議会数/協議会	%	目標	100	100	100	100	100		
		数		実績 目標	100	100					
				実績							
(2	」 )結果(どのような結果に結びつけますか?)			人似							
	協働して地域課題に取り組む。	1 /1 -> 12 15 15	224 1.1		D0 == ==	D4 == ==	DE #= #	D0 ====	D7 4- d-		
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		市民活動モデル町会支	町会	目標		17	17	18	18		
		援事業町会数(累計)	ᆔᄍ	実績	16	18					
				目標							
				実績							

		財源内訳	単位	R3年度(	実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0	0		0		0		0	
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円	421			421		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		421		421		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳				負担金、補助	及び 421						
入													
量													
			千円										
		7664											
	슸	職員従事工数	人工		0. 06		0.06		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		440		437	0		0		0	
	トーち	タルコスト (A) + (B)	千円		861		858		0		0		0

事務事業名	地区町会長協議会支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
尹衍尹未句 		前年度担当課	市民活動促進課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	旧佐野市において、地区別研修等の活動を支援するため、交付金を支出していた。合併後においても、地区町会長協議会活動の支援のため、交付金を支出することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	少子高齢化の進行、また、町会未加入世帯が増加するなか近隣町会が連携し協力し合う体制を強化するに当たり、地区町会長協議会の組織をいかした組織づくりを検討した。平成27年度から地域担当職員制度がスタートし、地区町会長協議会の会議等に地域担当職員が参加し、地域と行政の協働を推進している。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 前十及の計画相条に対する数十 家	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
昨年度、「成果向上の余地がない	成果向上余地がない		
⋒△表の成里指標の日標が達成	<b>必要とかる取組内</b> 突		

			以来问上宗地かない 
	⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
Γ	交付金の交付事業であり、地区町会長協議会交付金は、各協議会の	地区町会長協議会交付金は、各協	議会の予算に組み込まれ、協議会
1	予算に組み込まれているため	事業に必要とされているため、計	·画的に交付することが必要である
		0	

	(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達	中					
成						
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					<b></b> 1	ルナヘヽ	11/1/1		1		
車級	事業名	自治	月公台	館整	<b>ጅ備支援事業</b>					本年度担当課	市民活動促進課
<del>す</del> が	争未有									前年度担当課	市民活動促進課
	基本目標	07 ī	07 市民参加による自立したまちづくり							新規・継続	継続事業
政策	政 策	01 .	人権る	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	るまちづくり			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01 ī	市民。	と協信	動した地域づくり	の推進			事	市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	[業] 04 地域活動の充実						業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	02	01	20	自治公民館整備	支援事業			分	事業分類	支援事業
車:	李計田	<b>当在在福川海</b> 山 東業#					   平成17年度 ~			市長公約	該当なし
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成						争未粉间	十成17千及 ~ 			総合戦略	該当なし
根拠	法令・条件	列等	佐野	市自	治公民館整備費	補助金交付要組	岡				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(	. 事務事業の現状把握【DO】								
	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<b>?</b> )	
	自治公民館の新築、増築、改築、修繕、模様替え	4月以降 随時、交付申	申請を引	受け付け	け、交付:	決定し、	事業完了	後、補助:	金を交付
	又は用地取得に係る事業費の50/100を補助する。	した。							
	ただし、次の額を限度とする。	5月 次年度の自治公園						た。	
	新築:500万円 	8月 次年度の自治公民	5館登1	備を行	つ町会を.	取りまと	めた。		
	増築、改築、修繕又は模様替え:300万円   用地取得:1,000万円								
	用地权特:1,000万円				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		新築又は用地取得の補助	力件数	件	0	2	1	1	1
		修繕等の補助件数		件	1	5	5	5	5
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
	町会	対象指標		単位	R3年度			R6年度	R7年度
					(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		町会数		町会	167	167	167	167	167
			-						
目		」 C状態にしたいのですか?	· )						
的			,						
	町会の活動拠点である自治公民館の整備を支援す		224 1.1.		D0 <del></del>	D4 5- 5-	DC 4	D0 4- 4-	D7 4- 4-
	町会の活動拠点である自治公民館の整備を支援する。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	町会の沽動拠点である目治公民館の整備を文援す	成果指標 事業計画どおりに整備		目標	R3年度 100	100	R5年度 100	R6年度 100	R7年度 100
	町会の沽動拠点である目治公民館の整備を文援す	***************************************	単位 %	<u>目標</u> 実績					
	町会の沽動拠点である目治公民館の整備を文援す	事業計画どおりに整備		<u>目標</u> 実績 目標	100	100			
	町会の店動拠点である自治公民館の整備を文援する。	事業計画どおりに整備		<u>目標</u> 実績	100	100			
4	町会の活動拠点である自治公民館の整備を支援する。	事業計画どおりに整備		<u>目標</u> 実績 目標	100	100			
4	町会の店動拠点である自治公民館の整備を文援する。	事業計画どおりに整備		目標実績実績	100	100			
4	町会の活動拠点である自治公民館の整備を支援する。	事業計画どおりに整備 を行った割合 上位成果指標	% 単位	目標 実績 実績	100	100 100 R4年度	100 R5年度	100 R6年度	100 R7年度
4	町会の活動拠点である自治公民館の整備を支援する。	事業計画どおりに整備 を行った割合 上位成果指標 市民活動モデル町会支	%	目 実 目標	100	100	100	100	100
4	町会の活動拠点である自治公民館の整備を支援する。	事業計画どおりに整備 を行った割合 上位成果指標	% 単位	目標 実績 実績	100 100 R3年度	100 100 100 R4年度	100 R5年度	100 R6年度	100 R7年度
4	町会の活動拠点である自治公民館の整備を支援する。	事業計画どおりに整備 を行った割合 上位成果指標 市民活動モデル町会支	% 単位	目   実   標   標   積	100 100 R3年度	100 100 100 R4年度	100 R5年度	100 R6年度	100 R7年度

		財源内訳	単位	R3年度(	(実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0	0	
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円	417			11, 363		0		0	0	
	事	事業費計(A)	千円		417		11, 363		0		0		0
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投		事業費の 内訳				負担金、補助	及び 11,363						
入													
量													
			千円										
		7664											
	<b>从</b>	職員従事工数	人工		0. 05		0.08		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		366		583		0	0		0	
	1-5	タルコスト (A) + (B)	千円		783	·	11, 946		0		0	·	0

ſ	事務事業名	自治公民館整備支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
	争伤争未有		前年度担当課	市民活動促進課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

- 1	①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和30年代、当時の町有公民館(町内会所)等の老朽化が著しく、住民の活動上、支障を 来たす場合があちこちで見受けられたため、町会長連合会・市議会・市で協議の上、36年 から事業を開始した。
	②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	自治公民館の建設等に際して、行政から50%相当の補助は、施設充実の面で多大な役割を
١	県などの法令等、社会情勢など)は	担ってきた。合併後も継続されて支援してきた。
١	事務事業の開始時期と比べてどのように	
	変化していますか?	
	③この事務事業に対して、当該年度中、	町会長から、自治公民館の補助制度について、問合せが寄せられている。
١	関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
١	からどのような意見・要望がありますか?	

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

THE PROPERTY OF THE PROPERTY O						
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組				
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外				

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない				
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった				
	⑨事務事業の成果向上余地						
昨年度、「成果向上の余地がない」としているため 成果向上余地がない							
	N						

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
各町会とも、事業計画どおりに工事を行っている。	事業計画どおりに実施するためには、自治公民館整備支援事業の周
	知による町会長の理解が必要である。

	( -	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標						
達	中					
成						
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

					77-1	カチホヽ	117777 177 1 17 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
市丞	を							本年度担当課 生涯学習課		
争的	争未石								前年度担当課	生涯学習課
	基本目標	07 ī	市民	参加し	こよる自立したま	<b>まちづくり</b>			新規·継続	継続事業
政策	政策	01 ,	人権を	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ		実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01  市民と協働した地域づくりの推進					事	市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04   地域活動の充実					業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	区	実施方法	直営
科目	一般	10	04	02	佐野市コミュニ	ティ推進連絡協	協議会支援事業	分	事業分類	支援事業
車:	業計画	単年度繰り返し 事業期間 平成17年度 ~			: 編 11 25 1	東紫期間 立成17年度	亚成17年度 。		市長公約	該当なし
<del>事</del> :	未引四				十成17年度 ~ 		総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等									

1. 事務事業の現状把握【DO】

7	事務事業の現状把握【DU】								
(	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>	
	各地域におけるコミュニティ活動の推進を図るた	(佐野市)							
	め、佐野市コミュニティ推進連絡協議会に補助金	佐野市コミュニティ推進	<b>達連絡</b>	協議会	に補助金	を交付。			
	を交付する。	(協議会)				TT 16 A M		-1111-0-	۸ علاد =
		令和4年度の事業につい   て中止した。	ては、	県コミ	ユニティ	′	・への参加	山以外の事	業は全
		(中華した。							
				.w	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		補助対象団体数		団体	1	1	1	1	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	70.5)	Т		D2左座	D4左曲	DE左曲	DC左由	D7左车
	佐野市コミュニティ推進連絡協議会(市内地区コ  ミュニティ推進協議会の連合組織)	対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	スユーディルと呼吸スの足口心臓	地区コミュニティ推進技	団体	13	13	13	13	13	
目									
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	よ状態にしたいのですか?	)						
	佐野市コミュニティ推進連絡協議会の事業を円滑	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	に実施する。	視察研修および交流会		目標	2	2	2	2	2
		の実施回数	□	実績	0	0			
				目標	-	-			
				実績					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
	自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		市民活動モデル町会支		日堙	- ' '~	17	17	18	18
		巾氏活動モアル町会文   援事業町会数	団体	目標 実績		20	17	10	10
		次テ木門 ム外		目標		20			
				実績					
	。 。)  松東東京  松東  東京  北京  北								

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円	0		65			0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		0		65		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の				負担金、補助	及び 65						
入	貝												
量													
			千円										
	ᇫ	職員従事工数	人工		0. 18		0. 04		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		1, 319		291		0		0		0
	トーち	タルコスト (A) + (B)	千円		1, 319		356		0		0		0

事務事業名	佐野市コミュニティ推進連絡協議会支援事業	本年度担当課	生涯学習課
尹衍尹未 <b>石</b> 		前年度担当課	生涯学習課

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成17年の合併後、旧田沼町の組織を継承発展させる形で、佐野市コミュニティ推進連絡協議会を発足し、運営を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	地域社会の連携が希薄になるなど、コミュニティを取り巻く環境変化を受けるなか、各地区 コミュニティの重要性は増している。
事務事業の開始時期と比べてどのように	コミューティの主文には指している。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	特になし。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

THE PROPERTY OF THE PROPERTY O						
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組				
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外				

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

E. PINTROPKINE CONCOR			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の影響	成果向上余地がない		

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施することがで	コミュニティ推進連絡協議会の会議において、視察や交流会が円滑
きなかったため。	に実施できるよう、協議を進める。

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		
	中			0		
成						
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	サ切ず木 いい ファフェ													
車級	事業名	田沼	3各地	[区 =	ミュニティセン	ター維持管理事	事業		本年度担当課	生涯学習課				
争物	争未有								前年度担当課	田沼中央公民館				
	基本目標	07 ī	市民	参加し	こよる自立したま	きちづくり	ちづくり			継続事業				
政策	政策	01 .	人権を	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ		実施計画・一般	一般事業				
体系	施策	01 ī	市民。	と協信	動した地域づくり	りの推進 事			市単独·国県補	助 市単独事業				
	基本事業	事業 04 地域活動の充実						業	任意・義務	任意的事業				
予算	会計	款	項	目		予算事	事業名	区	実施方法	直営				
科目	一般	10	04	02	田沼各地区コミ	ュニティセンタ	ター維持管理事業	分	事業分類	施設維持管理事業				
車÷	業計画	単年度繰り返し				事業期間	古类如明 亚代20左连		市長公約	該当なし				
<del>丁</del> 之	未可凹					事業期間 平成30年度 ~			総合戦略	該当なし				
根拠	法令・条件	列等	佐野	*市=	ミュニティセン	ター条例 佐野	野市コミュニティセンター条件	列施	行規則					

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	( 1	)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
	1):	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	£)				
		田沼各地区コミュニティセンター(6館)の消耗	・田沼各地区コミュニラ	-ィセ:	ンターの施設の維持管理								
		品、光熱水費、修繕料、業務委託料等、施設の維	・田沼各地区コミュニラ	「ィセン	ンター	の修繕、	環境整備	、業務委	託契約等	の事務			
		持管理にかかる経費	・週1回施設巡回をし、										
			、建物の修繕や敷地内の	)除草等	等、職!	員が対応	可能なも	のについ	ては迅速	に実施			
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
			施設の維持管理事業費		千円	3, 812		6, 684	6, 684	6, 684			
						,	,	,	,	·			
	- 1	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)										
		①コミュニティセンター利用者数	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度			
		②修繕件数				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
			│施設利用者数 │修繕件数		<u>人</u> 件数	6, 972 6	8, 188 6	9, 000	9, 000	9, 000			
			修備计数		干奴	0	U	0	0				
	<b>■</b>	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)										
Á	KI L	安全で快適な状態で施設を利用して頂くことで、											
		利用者数を増やす。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			施設利用者数前年度比	%	目標	110	110	110	100	100			
				/0	実績	193. 6	117. 4						
					目標								
	<b>1</b>	は田(じのトミた幼田に幼びのはませんの)			実績								
	$\sim$ -	結果(どのような結果に結びつけますか?) 自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。											
		日土的・日立的活動を又抜し、活動を増やり。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			市民活動モデル町会支		目標		17	17	18	18			
			援事業町会数	団体	実績		20						
					目標								
					実績								

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度(	実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)	
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0	
		県支出金	千円		0		0		0		0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0	
		その他	千円		0		1		0		0		0	
		一般財源	千円		3, 812		3, 784		0		0		0	
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		3, 812		3, 785		0		0		0	
	事業	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	業費					需用費	2, 156							
入						委託料	1, 290							
量						役務費	247							
			千円			使用料及び賃借	料 92							
		内訳												
	7	職員従事工数	人工		1		2		0		0	0		
	件	人件費計(B)	千円		7, 327		14, 574		0	0		0		
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		11, 139		18, 359		0		0		0	

ſ	 事務事業名	田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業	本年度担当課	生涯学習課
ı	争伤争未有		前年度担当課	田沼中央公民館

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和58年頃コミュニティセンター等の施設開設に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	施設の老朽化が進み、施設の修繕にかかる経費が増えてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	施設の老朽化に対して、施設利用者からの修繕要望が多々寄せられている。

#### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

The state of the s										
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外									

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 予切予末の予及計画【の1000/】												
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地									
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない									
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果									
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した									
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地									

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 週1回の施設巡回を行い、建物及び敷地内の確認をし、建物の修繕

# ①目標達成に向けて必要となる取組内容

週1回の施設巡回を行い、建物及び敷地内の確認をし、建物の修繕 や敷地内の除草等、職員が対応可能なものについては迅速に実施しや敷地内の除草等、職員が対応可能なものについては迅速に実施す

	( -	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	-					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					77 (	DTAL	ヤングンドン	1					
車型	务事業名	会》	₹地区	<u> </u>	ミュニティセンタ	一維持管理事業	ŧ		本年度担当課	生涯学習課			
争的	7 争未有								前年度担当課	葛生地区公民館			
基本目標07 市民参加による自立したまちづくり									新規・継続	継続事業			
政策	政策	01 .	人権	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ		実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01 ī	市民	と協	動した地域づくり	りの推進		事	市単独・国県補	市単独事業			
	基本事業	04	地域》	活動の	の充実			業	任意・義務	任意的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	区	実施方法	直営			
科目	一般	10	04	02	会沢地区コミュ	ニティセンター	-維持管理事業	分	事業分類	施設維持管理事業			
車	業計画	単年度繰り返し			: 編 [] 2辰 [	東紫如明 立成10年度			リ返し 事業期間 平成18年度 ~			市長公約	該当なし
<del> </del>	未前四		+	十岁	一味り返し	· 李木栁间   一次10千度			総合戦略	該当なし			
根拠	法令・条件	列等											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)				
	会沢地区コミュニティセンターの利用者が、安全	会沢地区コミュニティも	2ンタ-	一施設の適正な維持管理								
	で快適に施設を利用できるように、施設の適正な											
	維持管理を行う事業。											
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		施設の維持管理事業費		千円	1, 450	1, 462	1, 500	1, 500	1, 500			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	「か?)										
	会沢地区コミュニティセンターの利用者	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度			
		施設利用者数		人	<u>(実績)</u> 3.427	(実績) 3.531	<u>(目標)</u> 3,600	(目標) 3.650	<u>(目標)</u> 3.700			
					3, 427	3, 331	3, 000	3, 030	3, 700			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?	')									
的	安全で快適な状態で施設を利用していただくこと	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R7年度				
	で、利用者数を増やす。		平世					R6年度				
		施設利用者前年度比	%	目標	110	110	110	110	110			
				実績	122	103						
				目標 実績								
<u>a</u>	 結果(どのような結果に結びつけますか?)			大帜								
	学習の場が提供されている。	b m lle lm			D0	D. 1	5563	D0 = -	22 - 1			
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				目標	1, 075	1, 010	1, 010	1, 010	1, 010			
		数	<b>ナ</b> へ	実績	458	626						
				目標								
				実績								

		心中不良切几	L 10 1	710/									
		財源内訳	単位	R 3 年度	(実績)	R4年度(	実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(	目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		1, 450		1, 461		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		1, 450		1, 461		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	費					委託料	699						
入	4					需用費	655						
量			千円			役務費	83						
						使用料及び賃借	料 24						
		內訳											
	싰	職員従事工数	人工		1		1		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		7, 327		7, 287		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		8, 777		8, 748		0		0		0

事務事業名	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業	本年度担当課	生涯学習課
尹份尹未位		前年度担当課	葛生地区公民館

# (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	会沢地区コミュニティセンターは平成16年度に、会沢地区住民の生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として建設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	施設の老朽化が進み、施設の修繕にかかる経費が増えてきている。
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	特になし
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 的一及の計画相外に対する以上 以目の水恒							
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外						

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于初于木切于风时间【GIGGIN】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
「成果向上の余地がない」ため取   	組実績なし		成果向上余地がない			
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				
		利用者が、安心・安全にコミュニティセンターを利用できるように、施設の老朽化等を踏まえ、的確な施設の維持管理に努める必要がある。				

_	, <u> </u>	TШ心不り	ノ小心 7口 С -	プログリンフリー		
	(	(1)事務事業の評価結果			(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
F	<b>⋾</b> ∟				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
ì	票 中		0			
J.	生 小					
		大	中	小		
		成果向上余地				

車級	車業々	地緣団体認可事務								本年度担当課	市民活動促進課
<del>事</del> /第	事務事業名								前年度担当課 市民活動促進課		
	基本目標	07 ī	市民参加による自立したまちづくり							新規・継続	継続事業
政策	政 策	01 .	人権る	を尊ら	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01 ī	市民で	上協信	動した地域づくり	した地域づくりの推進					市単独事業
	基本事業	04	也域》	舌動(	の充実				業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	皿		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	XX	хх	XX	地緣団体認可事	務			分	事業分類	許認可・審査事務
東紫江南						~		市長公約	該当なし		
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成3年度 ~								総合戦略	該当なし		
根拠	艮拠法令・条例等 地方自治法 地方自治法施行規則										

1. 事務事業の現状把握【DO】

	1.	事務事業の現状把握【DO】								
	(1	)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
	1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)							
		町会等の地縁による団体が、法人格を得るための	認可を希望する町会等への説明を行った。							
		手続の指導及び認可を行う。また、地縁団体の台	地縁団体告示事項の変更		受け、	台帳の整	備を行っ	<i>t</i> =。		
		帳を備え、不動産登記等の手続の際、必要な証明	証明書の発行を行った。							
		書を発行する。								
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			地緣団体認可申請団体数	Į.	団体	4	0	2	2	2
			告示事項変更届団体数		団体	12	16	11	11	11
L			証明書発行団体数		団体	9	10	9	9	9
	ļ	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	「か?)			D0	D1	D= -	D0	<b>5</b>
		①認可地緣団体	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度	R6年度	R7年度	
		②地縁による団体(町会数)	認可地緣団体数		団体	<del>(美領)</del> 86	<del>(美領)</del> 86	<u>(目標)</u> 87	<u>(目標)</u> 88	<u>(目標)</u> 89
			<del>応り地像団体数</del>   地縁による団体数(町会	町会	167	167	167	167	167	
				320/	<u> </u>	107	107	107	107	107
	別	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?	')						
ľ	的	地縁による団体が、地域的な共同活動を円滑に行	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		うため、法人格を取得する認可を行う。		中四						
			認可地縁団体となった	団体	目標	84	86	87	88	89
			町会等の数		実績	86	86			
					目標 実績					
ŀ	<u>(1)</u>	結果(どのような結果に結びつけますか?)	<u> </u>		大限					
	ر ا	自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。								
			上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			市民活動モデル町会支	町会	目標		17	17	18	18
			援事業町会数(累計)	삐즈	実績	16	18			
					目標					
L					実績					

		心・中木貝の元	- 17	7 10/1									
		財源内訳	単位	R3年度(	実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度(	目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0	0	
		その他	千円		0		0		0		0	0	
		一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	ᆂ	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	貝												
入													
量									· [				
			千円										
		内訳											
									·				
	Ţ.	職員従事工数 人工			0.06		0. 12		0		0		0
	件  費	人件費計(B)	千円		440	874		0		0		0	
	h-/	タルコスト (A) + (B)	千円		440		874		0		0		0

事務事業:	地緣団体認可事務	本年度担当課	市民活動促進課
尹衍尹未		前年度担当課	市民活動促進課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	自治会、町内会等について、当該団体の名義での不動産登記ができないことなどから、財産 上の種々の問題が生じていた。これらの問題を解決するため、地方自治法が改正され、地縁 による団体が法人格を得るための認可事務が平成3年から開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	コロナ禍における総会の開催方法の取扱い、押印の見直し、電磁的方法による表決、認可目
県などの法令等、社会情勢など)は	的の見直しが行われた。
事務事業の開始時期と比べてどのように	認可目的の見直しについては、不動産等を取得しなくても認可を受けられるようになった。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(十) 前十及の計画相太に対する数十 改	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
昨年度、「成果向上の余地がない		成果向上余地がない	

	成果向上余地がない	
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	①目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度は、認可の申請がなかったが、認可に向けた説明を行った。 た。	申請書類は、法律に定めがあるもので、削減することができないが 、認可申請について、説明し、作成しやすくする必要がある。	

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					77-1	DTAI	ヤンハント		l '					
車数	<b>**</b>							域担当職員制度実施事業                 本年度担当課 市民活動促進課						
<del>=</del> 13	事務事業名								前年度担当課	市民活動促進課				
	基本目標	07 ī	市民	参加し	こよる自立したま	きちづくり				新規・継続	継続事業			
政策	政策	01 .	人権を	を尊	重した市民参加に	こよるまちづく	IJ			実施計画・一般	実計計画事業			
体系	施策	01 ī	市民。	と協信	動した地域づくり	)の推進			事	市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	04	地域》	舌動(	の充実				業	任意・義務	任意的事業			
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営			
科目	一般	XX	XX	XX	地域担当職員制	度実施事業			分	事業分類	その他市民に対する事業			
車:	事業計画 ※左连線ⅡNSI 事業期間 亚代07左连						市長公約	2 - ③						
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成27年度 ~									総合戦略	該当なし				
根拠	法令・条件	列等	佐野	市地	<b>地域担当職員制度</b>	実施要綱								

1. 事務事業の現状把握【DO】

٠,	● 伊伊米の現代に推 【20】									
_(	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)									
	市内20地域(地区町会長協議会の20地区)に	地域担当職員が参加した	:事業等	手の数	22回					
	地域担当職員を2~4人ずつ配置する。	10月 市民協働による地	也域づく	くり講	演会への	出席				
	〇地域担当職員活動内容	地域担当職員会請	義 中工	Ł						
	┃・各地域で開催する会議等に出席する。	3月 地域担当職員会議	書面	により	開催					
	・地域住民の公益的な活動に役立つ情報を提供す									
	る。				B0 /	D16-	25		57 <del></del>	
	・地域の課題や地域づくりについて話し合う。	活動指標		単位	R3年度		R5年度		R7年度	
	・地域の要望等について担当課へ連絡し調整する				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		地域担当職員活動回数		□	1	22	62	64	66	
	│・地域担当職員会議に出席し、地域の状況につい │て報告・情報交換を行う。									
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か?) -か?)								
	地区町会長協議会				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	地区可去及励磁去	対象指標	単位	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		地区町会長協議会数		地区	20	20	20	20	20	
		TOP 17 A A IMMENDIA A								
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	・ 状態にしたいのですか?	')							
נים	地域と行政をつなぎ、協働によるまちづくりを推	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	進する。		丰四							
		地域担当職員活動回数		目標	58	60	62	64	66	
				実績	7	22				
				目標						
	 			実績						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	協働して地域課題に取り組む。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		地域担当職員活動回数		目標	58	60	62	64	66	
			Ш	実績	7	22				
		市民活動モデル町会支	町会	目標		17	17	18	18	
		援事業町会数(累計)	삐쪼	実績	16	18				
(	2) 総事業費の推移・内訳									

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度(	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他 千円			0		0		0		0		0
		一般財源	千円		21		0		0	0		0	
	<u> </u>	事業費計(A)	千円		21		0		0		0		0
	事			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業	事業費の											
入	負					•••••							
量													
			千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0. 03		0. 07		0		0		0
	件	人件費計(B)	千円		220		510		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		241		510		0		0		0

車	務事業名	地域担当職員制度実施事業	本年度担当課	市民活動促進課
<del>す</del> ・	伤争未有		前年度担当課	市民活動促進課

### (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、	平成26年3月策定の佐野市市民活動計画第2期計画の基本目標に地域自治組織の確立を掲
どのようなきっかけで開始しましたか?	げた。目標達成のために、市民と協働して地域の活性化を図ることが必要であり、平成27
とのようなとうがりで開始しましたが!	年4月から地域と行政の連絡調整役を担う地域担当職員制度を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の様々な変化が生まれ、地域課題に対し
県などの法令等、社会情勢など)は	、行政では対応しきれなくなっている。地域と協働して対応していく必要性がある。地域の
事務事業の開始時期と比べてどのように	特性に応じたまちづくりを実現するためには、地域住民と行政が協働してまちづくりを担っ
変化していますか?	ていく必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、	地区町会長協議会の開催する会議や防災訓練等において地域担当職員の参加依頼等があった
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	0
からどのような意見・要望がありますか?	

### (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
昨年度、「成果向上の余地がない	成果向上余地がない		

⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて』	必要となる取組内容
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域担当職員が出席して	機会があるごとに、地域に地域担	当職員の活動を紹介していく <mark>必</mark> 要
いた地域の会議が開催されなかった。また、その期間が長く、地域	がある。	
担当職員制度が地域から忘れられている可能性がある。		

_`	, <u> </u>											
	(1)事務事業の評価結果			価結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策						
	大				現状維持(従来通り実施)							
I	▮				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。							
i F	票 中											
J.	<b>生</b>			0								
		大	中	小								
		成	果向上余	地								